

## 1 障害者保健福祉の推進

	30年度予算額 (29年度当初予算額)	
<b>(1) 障害理解の促進と権利擁護の推進</b>	<b>18,681 千円</b>	<b>(11,546 千円)</b>
①障害者差別解消	10,026 千円	(6,787 千円)
ワークショップの開催やリズム・ダンス等の表現活動を通じた交流事業の実施、ヘルプマークの配布・周知啓発等により障害理解の促進を図る。また、障害者への適切な情報提供等を進める。		
②パラリンピックに向けた障害理解・交流促進	8,655 千円	(4,759 千円)
2020東京パラリンピックの開催等に向けて、障害理解サポーターの養成や障害者スポーツ体験会を行うなど、本市のホスピタリティ向上と機運の醸成を図る。		
<b>(2) 障害児支援の充実</b>	<b>4,135,835 千円</b>	<b>3,515,601 千円</b>
①発達評価体制強化事業【新規】	3,171 千円	(0 円)
発達障害に関する医療相談をはじめ、発達相談支援センターの評価体制の強化を図る。		
②発達相談・支援総合情報提供【新規】	2,000 千円	(0 円)
発達に関する相談窓口や支援施策等の情報を網羅したパンフレットを作成する。		
③障害児施設給付・措置	3,391,399 千円	(2,794,385 千円)
放課後等デイサービス等の障害児通所給付・障害児入所給付・措置委託等を行う。また、新たに、重度の障害等により外出することが著しく困難な障害児に対し居宅を訪問して支援を行う居宅訪問型児童発達支援を実施する。		
④児童発達支援センター運営支援	18,177 千円	(18,177 千円)
⑤児童発達支援施設運営管理	605,895 千円	(601,235 千円)
⑥児童発達支援センター地域支援	36,300 千円	(30,450 千円)
障害児通園施設から児童発達支援センターに6施設が移行することに伴い、地域相談員の配置を11施設に拡充する。		
⑦発達障害児緊急対応	1,825 千円	(1,825 千円)
行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠(1人分)を確保するモデル事業を実施する。		
⑧発達障害児者支援体制整備	76,550 千円	(69,529 千円)
自閉症児者相談センター事業、発達障害児者自立支援事業等を実施する。		
⑨重症心身障害・医療的ケア児者支援体制整備【新規】	518 千円	(0 円)
重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。		
<b>(3) 地域生活支援体制の充実</b>	<b>5,691,647 千円</b>	<b>(4,452,365 千円)</b>
①地域生活支援拠点整備【新規】	6,835 千円	(0 円)
在宅で生活する障害児者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援及び受け入れ等のコーディネートを行う。		
②相談支援事業の実施	338,202 千円	(339,488 千円)
障害児者と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。		
③障害者家族支援等推進	132,380 千円	(136,792 千円)
障害児者を預かり、介護サービスを提供する。		
④地域リハビリテーション支援等	29,418 千円	(28,984 千円)
未だ支援手法が十分に確立していない障害のある方が、身近な地域で支援が受けられるように、高次脳機能障害者支援事業、中途視覚障害者支援事業、健康増進事業、テクノエイド推進事業等を総合的に実施する。		
⑤重度障害者コミュニケーション支援	23,746 千円	(23,488 千円)
意思表示に高い困難性を持つALS(筋萎縮性側索硬化症)等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。		

⑥入院時コミュニケーションサービス	1,588千円	(1,869千円)
意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとコミュニケーションを円滑化するための支援員の派遣を行う。		
⑦在宅重度身体障害者訪問入浴サービス	89,026千円	(78,911千円)
入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。		
⑧医療的ケア障害児者等支援	14,514千円	(13,348千円)
医療的ケアを要する障害児者が安心して利用できるよう医療型短期入所事業所の空床の常時確保や、福祉型短期入所事業所に看護師を配置する費用を補助する。		
⑨医療型短期入所事業所連携強化【新規】	2,500千円	(0円)
医療型短期入所事業所間の連携の強化、支援ノウハウ共有のための研修の実施・調整等を行うコーディネーターの配置等を県・市共同で実施する。		
⑩医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助	6,935千円	(8,910千円)
医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。		
⑪精神障害者地域社会交流促進	8,378千円	(8,378千円)
精神疾患・障害への正しい知識の普及啓発を図るため、実効性のあるプログラムの開発研究を行うとともに、精神障害者が体験等を話す講演会を開催する。		
⑫精神障害者家族支援【新規】	1,816千円	(0円)
精神障害者の家族が自らの経験を活かし、他の家族を支援する「ピア相談員」として活動できるよう研修を行う。		
⑬精神科救急システム整備	25,435千円	(286千円)
24時間365日対応へ拡充される精神科救急医療体制を県・市共同で運営実施する。		
⑭自殺予防情報センター運営	14,971千円	(14,963千円)
自死を考えている方や遺族等の相談支援、ゲートキーパー等の人材育成、自殺予防に関する普及・啓発、関係機関との連携強化等、自殺対策を総合的に行う。		
⑮ひきこもり者地域支援	30,167千円	(30,132千円)
ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援や、関係機関との連携により適切な支援を行う。		
⑯難病患者サポート	59,633千円	(88,574千円)
難病患者を対象とした難病相談支援センターを設置し、相談支援・医療相談会の開催・ピアカウンセリング等を実施するほか、ホームヘルパーへの研修や各区の看護師による訪問相談等を実施する。		
⑰補装具費支給等	394,197千円	(323,915千円)
身体障害者等を対象に、その障害を補うために必要な補装具等の購入・修理等費用を支給する。		
⑱障害者自立支援医療給付	3,411,906千円	(3,354,327千円)
心身の障害を除去・軽減するための医療費の自己負担額の一部を給付する。		
⑲指定難病医療費助成【新規】	1,100,000千円	(0円)
県からの権限移譲により、指定難病患者に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。		

---

**(4) 就労と社会参加の充実** **166,058千円** **(150,363千円)**


---

①障害者就労支援センター運営	57,000千円	(57,000千円)
求職者や企業等向け窓口相談、就労継続の援助等障害者の就労生活全般にわたる総合的支援を行う。		
②障害者職業能力開発促進	1,567千円	(1,430千円)
企業や市民の障害者就労に関する理解を深め、障害者雇用促進を図ることを目的として、「障害のある方の雇用促進フォーラム」を開催する等の取組みを行う。		
③障害者施設自主製品販売促進事業助成	6,618千円	(6,618千円)
障害のある方が製作する製品の販売促進を目指し、販売機会の提供や障害者の販売業務訓練等を実施する。		
④障害者在宅就労支援	1,331千円	(1,331千円)
在宅就労に必要な知識・技術取得のセミナーを実施する。		
⑤障害者職場開拓推進	22,422千円	(21,699千円)
障害者の雇用促進を図るとともに、福祉的就労を支援するため、知的障害者チャレンジオフィスの推進やふれあい製品の販路拡大及び施設職員の営業力・企画力向上を図る研修等を行う。		

⑥障害者雇用マッチング強化【新規】	14,421 千円	(0 円)
業務の掘り起こしや障害者雇用への理解醸成を推進するとともに、障害者と企業とのマッチングや就労定着支援を強化することにより、一層の障害者雇用促進を図る。		
⑦障害者スポーツ振興	62,699 千円	(62,285 千円)
<b>(5) 安心して暮らせる生活環境の整備</b>	<b>16,018,677 千円</b>	<b>(14,756,479 千円)</b>
①介護給付・訓練等給付	15,411,605 千円	(14,291,160 千円)
ホームヘルプ、生活介護等の介護給付及び就労継続支援、グループホーム等の訓練等給付を行う。また、新たに、障害者の就労に伴う生活面の課題に対応するため、事業所・家族との連絡調整等を行う就労定着支援、地域での一人暮らしに移行した障害者等に対し、定期的な居宅訪問等により必要な情報提供や助言等を行う自立生活援助を実施する。		
②精神障害者社会復帰施設運営管理	165,657 千円	(165,175 千円)
障害福祉サービス事業所（3ヶ所）の運営管理を行う。		
③障害者小規模地域活動センター運営費補助	197,836 千円	(228,210 千円)
④障害福祉サービス事業所等整備費補助	192,615 千円	(30,000 千円)
生活介護事業所やグループホームに対して、整備費等を補助する。		
⑤グループホーム開設支援	300 千円	(1,740 千円)
グループホームの整備促進を図るため、グループホーム連絡会が実施する開設・運営に関する相談支援や研修会等の活動に対し助成する。		
⑥障害者施設、市有建築物等の維持補修・改修等	50,462 千円	(40,194 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市サンホーム1階建具開口部改修工事</li> <li>・パル三居沢事務室建物雨漏改修工事</li> <li>・ウインディ広瀬川ホール空調機更新等工事</li> <li>・その他維持修繕</li> </ul>		
⑦障害福祉サービス人材育成【新規】	202 千円	(0 円)
障害福祉に携わる人材の確保と定着を目的として、事業所の新任職員の交流会を実施する。		